



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ

コード番号 6239 U R L <https://www.nagaokajapan.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 梅津 泰久

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 樋本 智也 T E L 06(6261)6600

半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	3,040	△15.7	123	△75.0	141	△72.3	125	△62.6
2025年6月期中間期	3,604	2.4	494	△17.0	512	△20.5	336	△22.3

(注) 包括利益 2026年6月期中間期 339百万円 (25.2%) 2025年6月期中間期 270百万円 (△34.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	18.02	—
2025年6月期中間期	48.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	9,266	7,588	81.9
2025年6月期	10,023	7,507	74.9

(参考) 自己資本 2026年6月期中間期 7,588百万円 2025年6月期 7,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00
2026年6月期（予想）			円 銭 —	円 銭 35.00	円 銭 35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	10,000	12.1	1,700	11.9	1,700	12.6	1,100	13.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	7,078,400株	2025年6月期	7,078,400株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	111,877株	2025年6月期	102,277株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	6,978,732株	2025年6月期中間期	6,992,691株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. その他	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、ゆるやかな回復基調となったものの、継続的な物価上昇による消費マインドの低下、米国の政策動向による影響など、景気下振れが懸念される先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループでは、2025年6月期（前期）を初年度とし、3ヵ年を計画期間とする中期経営計画「FLIGHT PLAN：TRANSFORM 2027」に基づき、その計画に掲げた①既存事業の改革、②M&Aを活用した事業構造の変革、③人的資本の強化について、継続的に取り組んでおります。

水関連事業では、従前より当社グループの事業領域であった「上水道に用いられる地下水の取水」や「ケミレスを用いた水処理プロセス」の前後の工程を新たな事業領域とともに、当社グループが提案・受託可能な水処理プラント運営・メンテナンスなどの事業領域の拡充に向けて取り組んでおります。また、下水道や排水処理といった上水道以外の水事業領域への参入についても検討を進め、総合水処理企業への転換を図り、事業規模の拡大、収益力の強化を目指しております。

エネルギー関連事業では、設備更新が計画的に実施される既設プラントの更新需要の獲得に注力することで事業の安定化を図りつつ、新規プラント建設に係る需要についても積極的な営業活動に取り組んでおります。また、当社グループが競争優位性を持つプロセスについては、特定のプロセス・オーナーの案件だけに傾注せず、幅広く営業活動を展開すること、競争優位性を持つプロセス以外の製品群の取り扱いを拡大すること、コスト競争力の強化や地政学的なリスクも視野に入れた製造拠点の最適化を進めることに取り組み、受注機会の拡大と収益力の強化を目指しております。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,040,594千円（前年同期比15.7%減）、営業利益123,305千円（前年同期比75.0%減）、経常利益141,910千円（前年同期比72.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益125,744千円（前年同期比62.6%減）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりです。

① 水関連事業

当中間期の受注は、例年と比べ中・小型の案件が多く、前年同期を下回る結果となりました。損益面については、受注済案件の製造・工事が予定どおり進捗しており、売上高は1,085,929千円（前年同期比10.5%増）となりました。一方で、前年同期と比較し、人員の増強や研究開発活動の強化に伴う販売費及び一般管理費の増加が影響し、セグメント損失は98,100千円（前年同期はセグメント損失23,617千円）となりました。

なお、水関連事業では、案件の受注・完成とともに下半期に偏る官公庁向けの案件が多く、民間向けや海外向けを含めた案件の多層化・重層化を目指しておりますが、中間期の業績は低調となる傾向があります。

② エネルギー関連事業

当中間期の受注は、第1四半期の中国向け大口受注2件に加え、第2四半期には中東向けの設備更新に係る大口受注1件があり、前年同期を上回る結果となりましたが、2025年6月期末の受注残高が例年に比べて少なく、また、期中の受注についても時期が想定より後ろ倒しになったことにより製造の進捗を巻き返す状況には至っておりません。その結果、売上高は1,954,664千円（前年同期比25.5%減）、セグメント利益は503,737千円（前年同期比36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は9,266,429千円となり、前連結会計年度末に比べ757,224千円減少しました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が649,271千円、電子記録債権が231,424千円減少したことによるものです。

負債合計は1,677,477千円となり、前連結会計年度末に比べ838,399千円減少しました。これは主に、流動負債のその他が370,993千円、支払手形及び買掛金が290,288千円、未払法人税等が174,737千円減少したことによるものです。

純資産合計は7,588,952千円となり、前連結会計年度末に比べ81,174千円増加しました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が244,164千円減少した一方で、為替換算調整勘定が261,013千円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が125,744千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は2,339,063千円となり、前連結会計年度末に比べ88,590千円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は254,604千円（前年同期は170,592千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益196,947千円及び売上債権の減少額1,007,919千円の増加要因に対し、仕入債務の減少額318,915千円、未払費用の減少額276,459千円、法人税等の支払額220,914千円、未払金の減少額152,077千円の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は47,734千円（前年同期は204,720千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,356千円の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は361,841千円（前年同期は266,483千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額244,073千円、自己株式の取得による支出91,380千円の減少要因によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、2025年8月8日の「2025年6月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,603	2,431,505
受取手形、売掛金及び契約資産	4,056,302	3,407,031
電子記録債権	314,795	83,371
商品及び製品	10,630	16,335
仕掛品	85,755	192,043
原材料及び貯蔵品	459,929	505,936
その他	264,412	460,236
貸倒引当金	△10,464	△6,138
流動資産合計	7,700,966	7,090,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	668,145	699,703
機械装置及び運搬具（純額）	189,915	204,482
工具、器具及び備品（純額）	71,178	70,592
土地	149,095	149,095
リース資産（純額）	12,615	10,109
建設仮勘定	6,196	2,418
有形固定資産合計	1,097,146	1,136,401
無形固定資産		
のれん	9,575	7,181
その他	260,326	282,307
無形固定資産合計	269,902	289,489
投資その他の資産		
長期前払費用	589,545	552,375
繰延税金資産	101,831	86,600
その他	273,829	111,241
貸倒引当金	△9,567	—
投資その他の資産合計	955,638	750,218
固定資産合計	2,322,687	2,176,108
資産合計	10,023,654	9,266,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,228,615	938,327
短期借入金	156,115	150,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	9,924	9,924
未払法人税等	201,372	26,634
賞与引当金	3,690	2,015
役員賞与引当金	—	10,000
役員株式報酬引当金	—	6,816
その他	771,715	400,722
流動負債合計	2,381,433	1,549,440
固定負債		
長期借入金	40,612	35,650
退職給付に係る負債	82,970	85,675
その他	10,861	6,712
固定負債合計	134,443	128,037
負債合計	2,515,877	1,677,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,253,241	1,253,241
資本剰余金	974,311	1,001,208
利益剰余金	4,842,750	4,724,330
自己株式	△103,026	△143,637
株主資本合計	6,967,276	6,835,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,835	—
繰延ヘッジ損益	228	△10,641
為替換算調整勘定	503,436	764,450
その他の包括利益累計額合計	540,500	753,809
純資産合計	7,507,777	7,588,952
負債純資産合計	10,023,654	9,266,429

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,604,738	3,040,594
売上原価	2,182,099	1,927,722
売上総利益	1,422,638	1,112,872
販売費及び一般管理費	928,435	989,567
営業利益	494,203	123,305
営業外収益		
受取利息	6,517	3,886
為替差益	—	11,126
スクラップ売却益	35,656	2,249
補助金収入	1,995	4,675
その他	2,012	1,893
営業外収益合計	46,181	23,832
営業外費用		
支払利息	3,551	5,074
為替差損	9,658	—
株式報酬費用消滅損	14,120	—
その他	385	153
営業外費用合計	27,715	5,227
経常利益	512,668	141,910
特別利益		
固定資産売却益	—	1,374
投資有価証券売却益	—	53,662
特別利益合計	—	55,036
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前中間純利益	512,668	196,947
法人税、住民税及び事業税	120,472	34,735
法人税等調整額	55,630	36,467
法人税等合計	176,103	71,202
中間純利益	336,565	125,744
親会社株主に帰属する中間純利益	336,565	125,744

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	336,565	125,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,604	△36,835
繰延ヘッジ損益	3,751	△10,869
為替換算調整勘定	△50,803	261,013
その他の包括利益合計	△65,656	213,308
中間包括利益	270,909	339,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	270,909	339,052

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	512,668	196,947
減価償却費	76,775	70,947
のれん償却額	2,393	2,393
株式報酬費用	39,520	44,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,403	△13,892
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,139	△1,674
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	28,800	10,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,256	2,705
受取利息及び受取配当金	△6,517	△3,886
為替差損益（△は益）	△3,708	1,705
支払利息	3,551	5,074
株式報酬費用消滅損	14,120	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△53,662
売上債権の増減額（△は増加）	1,130,006	1,007,919
棚卸資産の増減額（△は増加）	△81,887	△121,403
仕入債務の増減額（△は減少）	△176,645	△318,915
未払費用の増減額（△は減少）	△324,581	△276,459
契約負債の増減額（△は減少）	△263,264	593
未払金の増減額（△は減少）	△299,979	△152,077
その他	△45,125	76,176
小計	611,118	477,042
利息及び配当金の受取額	6,517	3,886
利息の支払額	△3,856	△5,410
法人税等の支払額	△443,187	△220,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,592	254,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105,000	△421
有形固定資産の取得による支出	△79,971	△46,356
無形固定資産の取得による支出	△2,587	△6,574
差入保証金の差入による支出	△21,037	△634
差入保証金の回収による収入	3,906	4,147
その他	△30	2,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,720	△47,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△15,674	△13,534
長期借入金の返済による支出	△4,962	△4,962
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△3,267	△2,753
自己株式の取得による支出	—	△91,380
配当金の支払額	△237,578	△244,073
その他	—	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,483	△361,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,301	66,381
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△318,913	△88,590
現金及び現金同等物の期首残高	2,446,431	2,427,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,127,518	2,339,063

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,622,071	982,666	3,604,738	—	3,604,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,622,071	982,666	3,604,738	—	3,604,738
セグメント利益又は損失 (△)	792,862	△23,617	769,245	△275,042	494,203

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△275,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,954,664	1,085,929	3,040,594	—	3,040,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,954,664	1,085,929	3,040,594	—	3,040,594
セグメント利益又は損失 (△)	503,737	△98,100	405,636	△282,331	123,305

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△282,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

受注及び売上高の状況

(1) 受注の状況

当中間連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業	2,448,762	145.9	2,538,486	115.1
水関連事業	730,274	43.1	1,491,079	58.8
合計	3,179,036	94.2	4,029,566	85.0

(注) 2026年2月9日付「子会社による大口受注に関するお知らせ」で公表しました約6億円の受注は、当中間連結会計期間末以降の受注であるため上記には含まれておりません。

(2) 売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同期比（%）
エネルギー関連事業	1,954,664	74.5
水関連事業	1,085,929	110.5
合計	3,040,594	84.3

(注) 1. 当中間連結会計期間の売上高を地域ごとに示すと、次のとおりです。

	エネルギー関連事業		水関連事業	
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）
日本	25,204	1.3	987,572	90.9
中国	589,855	30.2	—	—
アジア（中国を除く）	304,686	15.5	88,606	8.2
米州	433,351	22.2	—	—
欧州	179,200	9.2	9,750	0.9
中東	371,541	19.0	—	—
アフリカ	50,824	2.6	—	—
計	1,954,664	100.0	1,085,929	100.0

2. 最近2連結会計年度の中間連結会計期間におけるエネルギー関連事業の売上高について、新設プラント向けの製品及びサービスの売上高と、既設プラントの設備更新・メンテナンスに関する製品及びサービスの売上高に分類した場合の内訳は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)	
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）
新設プラント向け	809,878	30.9	—	—
既設プラント向け	1,812,193	69.1	1,954,664	100.0
計	2,622,071	100.0	1,954,664	100.0